

ふれあい会食・自宅訪問活動事業 補助金の補助対象事業・補助金額 の見直し

長野市保健福祉部高齢者福祉課

ふれあい会食事業の概要

- 目的：地域のボランティア団体が、公民館等においてひとり暮らし高齢者を集めて会食を行う場合、ひとり暮らし高齢者1人につき、1回 550円(月3回を限度)の補助金を交付して、ひとり暮らし高齢者の孤独感の緩和を図る。
- 対象者：70歳以上のひとり暮らし高齢者、65歳以上の虚弱者(身体障害者手帳所持者等)

▪事業実績(平成23年度)

- ①実施団体数 : 139団体
- ②対象高齢者数 : 3,471人
- ③食数 : 12,805食
- ④ボランティア数 : 1,923人

▪事業費(平成23年度)

補助金額 7,042,750円

自宅訪問活動事業の概要

- 目的 : 地域のボランティア団体が、定期的(月1回以上)にひとり暮らし高齢者を訪問する場合、ひとり暮らし高齢者1人当たり年間1万円の補助金を交付して、ひとり暮らし高齢者の安否確認等を行う。

- 対象者 : 70歳以上のひとり暮らし高齢者、65歳以上の虚弱者(身体障害者手帳所持者等)

(除外者あり: 市内に2親等以内の親族が居住し、日常的に交流のある者、事業所に勤務している者、日常的に地域行事に参加している者)

・事業実績(平成23年度)

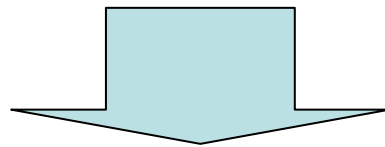
- ①実施団体数 : 76団体
- ②対象高齢者数 : 731人
- ③ボランティア数 : 636人

・事業費(平成23年度)

補助金額 7,315,000円

ふれあい会食事業についての 今後の方針

- 「あんしんいきいきプラン21」第6次長野市高齢者福祉計画（平成24年度～平成26年度）の中で、「ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消に効果があることから引き続き事業を実施する。」こととされた。
- 1人1回550円という補助金の額は、民間事業者12社の宅配弁当の平均金額（602円）からも、弁当の実費相当額と同程度である。
- 平成22年度の団体へのアンケートでは、食事にかかる経費は、平均で648円、食事以外に、交通費、会場使用料、事務費、レクリエーション費などで平均426円かけて会食を行っている。



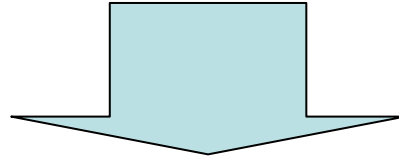
- 地域のボランティア団体が、地域福祉活動として実施しているふれあい会食事業は、併せて、健康相談、手遊び、折り紙、工作、園児との交流会など地域独自の催しを実施し、ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消を図っている。
- 補助金額の1人1回550円は、会食会の運営に係る経費の1/2程度であり、妥当な額と判断している。

〈結論〉

地域のボランティア団体との連携は、ひとり暮らし高齢者の閉じこもり予防だけでなく、地域とのつながりを強化することに通じ、ひいては、孤立死の予防につながるものであり、引き続き協働事業として実施していく。

自宅訪問活動事業についての 今後の方針

- 「あんしんいきいきプラン21」第6次長野市高齢者福祉計画（平成24年度～平成26年度）の中で、「ひとり暮らし高齢者の事故防止に効果があることから引き続き事業を実施するが、補助対象事業の要件等（自宅訪問活動の訪問回数等）の検討を行う。」こととされた。
- 月に1回以上、自宅を訪問し安否確認することを補助要件としているが、訪問回数を更に増やすことにより、ひとり暮らし高齢者の一層の安全安心な生活に結びつけることができる。
- 平成24年度の団体アンケートでは、訪問時間は、5分から120分まで（平均24分）、訪問回数は、1回から31回まで（平均4回）、1人1回の訪問で持参する茶菓子などの費用は、0円から1,000円まで（平均518円）でした。その他、用紙代、コピー代、ガソリン代等の経費がかかっている。



〈改革に取り組む理由〉

- 地域のボランティア団体との連携による自宅訪問活動事業は、ひとり暮らし高齢者の安否確認をし、体調の変化等を聞き取ることにより、家庭内での事故の防止を目指しているが、訪問回数を増やすことにより、一層の孤立死の予防につなげていく必要がある。

〈改革の取組により目指すもの〉

- 補助金額の1人当たり年間1万円は、1回当たりの単価で計算すると、月1回の訪問の場合は833円となり、茶菓子代としては高額のため、月2回以上の訪問を補助要件としていく。

〈改革の手順〉

- 平成24年度の団体アンケートでは、76団体のうち25団体が、最低訪問回数を2回以上に増やすことは困難と回答。社会福祉協議会とともに検討をしている「孤立死ゼロネットワーク事業」による関係機関のネットワーク形成の動きも見極めながら、訪問回数については検討していく。
- 平成25年度から平成26年度にかけて、再度、団体のアンケート、意見聴取をし、孤立死の予防のために訪問回数を増やしていくことを説明する。
- 平成26年度中に、訪問回数について結論を出す。